

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <https://www.nitto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒野 透
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 伸樹 (TEL) 0561-62-3111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	133,354	14.1	9,298	3.3	9,503	△0.0	9,014	36.3
2024年3月期第3四半期	116,907	11.4	8,996	68.9	9,506	55.9	6,612	75.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 9,185百万円(9.7%) 2024年3月期第3四半期 8,370百万円(60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	237.64	—
2024年3月期第3四半期	174.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	180,693	112,505	60.9
2024年3月期	161,742	108,696	67.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 110,086百万円 2024年3月期 108,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	72.00	—	158.00	230.00
2025年3月期	—	64.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	68.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	10.8	12,000	0.3	12,000	△4.5	10,000	14.7	263.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) テンパール工業株式会社、除外 1社(社名)
ベトナムテンパール工業有限責任会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	40,458,000株	2024年3月期	40,458,000株
2025年3月期3Q	2,521,848株	2024年3月期	2,527,613株
2025年3月期3Q	37,933,740株	2024年3月期3Q	37,930,746株

(注)当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、各種政策効果もあり景気は緩やかに回復しました。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れリスクのほか、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地区をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資や機械受注には持ち直しの動きがみられる一方、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいとなるとともに、民間非居住建築物棟数は弱含んでいます。また、原材料価格は高止まりを続け、工事現場の人手不足が深刻化するなど、依然として先行きに懸念が残る事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、当期よりスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間においては、新たにグループ化した子会社の連結効果や価格改定の効果、案件価格の改善効果により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加したほか、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加しました。一方、産業機器市場等の需要減少がみられたことから、電子部品関連 製造事業の売上は減少しました。

以上の結果、売上高は133,354百万円と前年同四半期比14.1%の増収、営業利益は9,298百万円と同3.3%の増益、経常利益は9,503百万円と同0.0%の減益となりました。また、子会社株式の取得に伴う特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,014百万円と同36.3%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、子会社化したテンパール工業㈱の連結効果により売上が増加したほか、案件価格の改善効果による高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は49,994百万円と同20.2%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、価格改定効果のほか、WEBを活用した設計・受注システムの利用拡大により穴加工キャビネットの売上が増加した結果、売上高は17,444百万円と同7.5%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、子会社化したテンパール工業㈱の連結効果により売上が増加したほか、配・分電盤やキャビネットに関連するパーツ等の売上が増加した結果、売上高は12,824百万円と同34.8%の増収となりました。

(ニ) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、病院におけるネットワーク工事や高圧受電設備に関連した電気工事案件の売上が増加したほか、子会社化したEMソリューションズ㈱の連結効果により売上が増加した結果、売上高は3,767百万円と同31.7%の増収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は84,030百万円と同19.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は7,236百万円と同4.3%の増益となりました。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、企業におけるIT投資意欲の高まりに伴いネットワーク部材の売上が増加した結果、売上高は38,617百万円と同8.1%の増収となりました。一方、仕入価格の高騰や価格競争の激化による収益率低下等によりセグメント利益（営業利益）は1,275百万円と同4.6%の減益となりました。

③ 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、エアコン関連市場の需要に持ち直しがみられた一方、産業機器市場や海外自動車市場等の需要減少がみられたことから、売上高は10,706百万円と同2.5%の減収、セグメント利益（営業利益）は661百万円と同4.4%の減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産や有形固定資産などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ18,950百万円増加し、180,693百万円となりました。

負債は、未払法人税等などによる減少がある一方で、短期借入金などが増加したことにより15,141百万円増加し、68,187百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当8,443百万円などによる減少がある一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上9,014百万円やその他の包括利益累計額の増加192百万円などにより合計では3,809百万円増加し、112,505百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度（2025年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高178,000百万円、営業利益12,000百万円、経常利益12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円を見込んでおり、2024年11月5日公表時から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,475	28,647
受取手形、売掛金及び契約資産	39,617	42,818
商品及び製品	9,526	13,075
仕掛品	3,629	5,835
原材料及び貯蔵品	9,068	11,323
その他	2,720	2,598
貸倒引当金	△210	△249
流動資産合計	90,826	104,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,699	26,188
機械装置及び運搬具（純額）	7,635	10,923
土地	17,413	19,012
リース資産（純額）	209	214
建設仮勘定	4,565	2,360
その他（純額）	1,591	2,113
有形固定資産合計	56,114	60,812
無形固定資産		
のれん	583	467
その他	2,976	2,851
無形固定資産合計	3,560	3,319
投資その他の資産		
投資有価証券	5,557	6,139
繰延税金資産	369	474
退職給付に係る資産	3,912	4,172
その他	1,439	1,764
貸倒引当金	△36	△39
投資その他の資産合計	11,241	12,513
固定資産合計	70,916	76,644
資産合計	161,742	180,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,389	19,018
短期借入金	8	13,013
1年内返済予定の長期借入金	1,848	4,021
リース債務	154	112
未払法人税等	3,034	1,615
賞与引当金	3,184	1,965
役員賞与引当金	-	48
関係会社整理損失引当金	64	46
建物解体費用引当金	147	230
資産除去債務	55	738
その他	9,899	8,707
流動負債合計	33,785	49,517
固定負債		
長期借入金	16,221	15,010
長期末払金	36	36
リース債務	325	358
繰延税金負債	571	992
株式給付引当金	101	94
建物解体費用引当金	230	-
役員退職慰労引当金	-	20
退職給付に係る負債	1,538	1,951
資産除去債務	154	42
その他	80	163
固定負債合計	19,260	18,669
負債合計	53,046	68,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	7,811
利益剰余金	91,728	92,299
自己株式	△3,205	△3,195
株主資本合計	102,088	103,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,055
為替換算調整勘定	2,150	2,832
退職給付に係る調整累計額	2,025	1,705
その他の包括利益累計額合計	6,399	6,592
非支配株主持分	208	2,419
純資産合計	108,696	112,505
負債純資産合計	161,742	180,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	116,907	133,354
売上原価	84,991	97,232
売上総利益	31,916	36,122
販売費及び一般管理費	22,919	26,823
営業利益	8,996	9,298
営業外収益		
受取利息	54	51
受取配当金	170	193
受取家賃	64	106
為替差益	152	371
その他	146	319
営業外収益合計	588	1,043
営業外費用		
支払利息	37	116
減価償却費	12	669
その他	28	52
営業外費用合計	78	838
経常利益	9,506	9,503
特別利益		
固定資産売却益	4	330
投資有価証券売却益	-	7
関係会社清算益	64	-
負ののれん発生益	-	2,395
事業分離における移転利益	-	18
特別利益合計	68	2,752
特別損失		
固定資産除売却損	23	84
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	24	84
税金等調整前四半期純利益	9,550	12,170
法人税、住民税及び事業税	2,878	3,338
法人税等調整額	66	△96
法人税等合計	2,945	3,241
四半期純利益	6,604	8,929
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△84
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,612	9,014

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,604	8,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	△162
為替換算調整勘定	1,250	700
退職給付に係る調整額	15	△282
その他の包括利益合計	1,765	255
四半期包括利益	8,370	9,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,366	9,207
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び主な国内子会社は、有形固定資産（一部を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする「2026中期経営計画」に基づき、積極的な成長投資により収益力の強化を図ります。

このような環境の中で、配・分電盤やキャビネットに関連する大規模な設備投資の実行を契機として、国内の有形固定資産の使用実態を再検討した結果、今後安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は804百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ805百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,204	35,725	10,978	116,907	—	116,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,639	212	15	3,868	△3,868	—
計	73,844	35,937	10,993	120,775	△3,868	116,907
セグメント利益	6,937	1,336	691	8,965	31	8,996

(注) 1 セグメント利益の調整額31百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,030	38,617	10,706	133,354	—	133,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,219	274	25	3,519	△3,519	—
計	87,250	38,891	10,731	136,874	△3,519	133,354
セグメント利益	7,236	1,275	661	9,172	125	9,298

(注) 1 セグメント利益の調整額125百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」セグメントにおいて、テンパール工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,395百万円です。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び主な国内子会社は、有形固定資産（一部を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」において725百万円、「電気・情報インフラ関連 流通事業」において16百万円、「電子部品関連 製造事業」において63百万円それぞれ増加しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,377百万円	5,080百万円
のれんの償却額	184	127

3. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
セグメント別								
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	41,595	35.6	49,994	37.5	8,399	20.2	56,260	35.0
(キャビネット)	16,233	13.9	17,444	13.1	1,211	7.5	21,873	13.6
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	9,514	8.1	12,824	9.6	3,309	34.8	12,903	8.0
(工事・サービス)	2,860	2.4	3,767	2.8	907	31.7	4,095	2.6
小計	70,204	60.0	84,030	63.0	13,826	19.7	95,132	59.2
電気・情報インフラ関連 流通事業	35,725	30.6	38,617	29.0	2,892	8.1	50,975	31.7
電子部品関連 製造事業	10,978	9.4	10,706	8.0	△272	△2.5	14,601	9.1
合計	116,907	100.0	133,354	100.0	16,446	14.1	160,709	100.0